

京阪HD

市街地の住宅開発強化

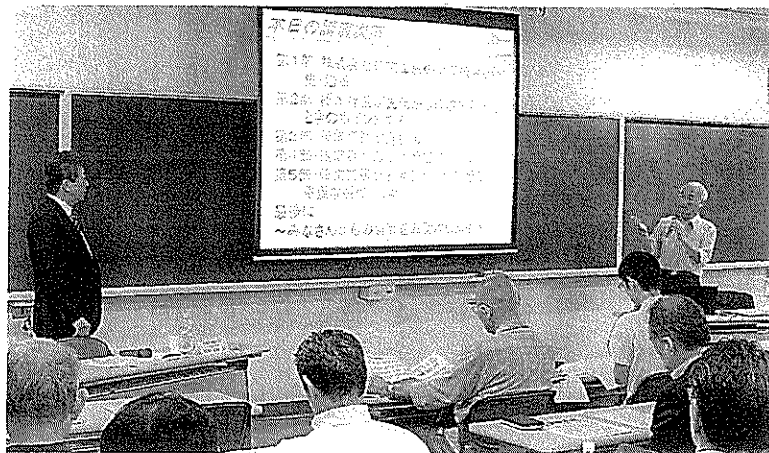
ゼロ・コーポ子会社化



め

新規ビジネスを支援する滋賀銀行の「サタデー起業塾」が、草津市でこのほど開講した。取引先の中小企業やベンチャー企業への仕事の受発注サービス

京都府事業引継ぎ支援センターが開いたセミナー。事業承継の実例や手続きの進め方を経営者に紹介し、支援に結びつけようとしている(京都市中京区・京都商工会議所)



### 京商「センター」2年目

中小企業の事業承継をサポートする京都商工会議所の「京都府事業引継ぎ支援センター」が本年度、2年目の活動に入った。後継者問題を抱える経営者の相談に乗り、事業の引き受け手を探したり、手続きの進め方を助言したりして会社を存続させるのが役割だ。承継の成立件数を初年度の9件から15件に引き上げることを目指し、支援先の掘り起こしを強化している。

センターの成岡秀夫プロジェクトマネージャーは「M&A(企業の合

併・買収)の仲介会社に承継先探しを依頼すると、費用がもろもろ掛かる。無料で相談できるセンターの役割は大きい」と強調する。1年目は約60件の相談を受け、9件で従業員や第三者への承継に結びつけた。それでも、成岡マネージャーは「相談がひんぱんに来るほどではない。後継者問題を抱える事業所はまだまだ埋もれてるはずだ」と支援先の開拓を課題に挙げる。センターは本年度、相談件数を100件以上、承継成立を15件にそれぞれ引き上げる目標を掲げている。スタッフを1人増員して体制を強化したほか、事業承継をテーマにしたセミナーを5月に開催。今後も年度内に8回開き、サービスの利用を呼び掛ける。帝国データバンク京都支店によると、京都府内の事業所の代表者は2016年度で70代以上が45・9%を占めており、後継者難による休廃業・解散が今後増えるおそれもあるという。成岡マネージャーは「代表者自身が創業者の場合には特に引き継ぎが難しいが、会社の存続にはリリーフが必要だ。引き継ぎ先探しや手続きには時間がかかるので、早めに相談してほしい」と話している。(高野英明)

訪問介護事業を手がけるNPO法人「高齢者ネット援護会みつわ倶楽部」(京都市上京区)の理事長だった水口明文さん(69)は一昨年、体調が悪化し、事業を続けることに限界を感じていた。従業員や利用者を思うと廃業は避けられなかったが、後継者がいないのが悩みだった。府事業引継ぎ支援センターの存在を知ったのは昨夏ごろ。相談すると、事業承継先として同業のNPO法人「リアル・リンク京都」(北区)の青木義照理事長を紹介された。NPO法人の統合は手続きが煩雑なため、同センターのスタッフが青木さんに理事長を兼務してもらおう方法を提案。手続きはスムーズに進んだ。水口さんは「だれにも迷惑をかけずに済んだ」と喜ぶ。

# 中小の事業承継 支援先開拓に力

スタッフ増員、セミナーで利用訴え

## 成立件数 9 → 15 目標

5/30付

併・買収)の仲介会社に承継先探しを依頼すると、費用がもろもろ掛かる。無料で相談できるセンターの役割は大きい」と強調する。1年目は約60件の相談を受け、9件で従業員や第三者への承継に結びつけた。それでも、成岡マネージャーは「相談がひんぱんに来るほどではない。後継者問題を抱える事業所はまだまだ埋もれてるはずだ」と支援先の開拓を課題に挙げる。センターは本年度、相談件数を100件以上、承継成立を15件にそれぞれ引き上げる目標を掲げている。スタッフを1人増員して体制を強化したほか、事業承継をテーマにしたセミナーを5月に開催。今後も年度内に8回開き、サービスの利用を呼び掛ける。帝国データバンク京都支店によると、京都府内の事業所の代表者は2016年度で70代以上が45・9%を占めており、後継者難による休廃業・解散が今後増えるおそれもあるという。成岡マネージャーは「代表者自身が創業者の場合には特に引き継ぎが難しいが、会社の存続にはリリーフが必要だ。引き継ぎ先探しや手続きには時間がかかるので、早めに相談してほしい」と話している。(高野英明)